

質 問 回 答

平成 26 年 1 月 27 日

「(案件名) 北米・中南米地域プロジェクト研究「中小企業の品質・生産性向上 (カイゼン) プロジェクトのインパクト分析」(産業調査) 」
 (公示日 : 平成 26 年 1 月 15 日 / 公示番号 : 7) について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	2 頁「5 . 実施方針及び留意事項 (1) 調査対象企業」	<p>同項目に、「2014 年度新規に中米・カリブ地域でカイゼン指導のプロジェクトを開始予定」とあります。</p> <p>今回のプロジェクト研究案件を実施したコンサルタントは、「2014 年度新規に開始される中米・カリブ地域でのカイゼン指導のプロジェクト」にも参加することはできるでしょうか。あるいは参加できないのでしょうか？</p>	<p>参加することは可能です。</p>
2	2 頁「5 . 実施方針及び留意事項 (1) 調査対象企業」	<p>同項目に、「2014 年度新規に中米・カリブ地域でカイゼン指導のプロジェクトを開始予定であり、新規プロジェクトでカイゼン指導の対象となる企業を本研究の非モデル企業として選定することを想定している」とあります。</p> <p>これによれば、「2014 年度新規に開始される中米・カリブ地域でのカイゼン指導のプロジェクト」では、8 カ国約 120 社の非モデル企業を対象にカイゼン指導を行うということになるでしょうか。その場合、本研究は、同プロジェクトの指導対象企業の選定という側面も持っているとして理解してよいでしょうか。</p> <p>あるいは、その逆に、同プロジェクトの指導対象企業として選定された企業に対し、本研究の非モデル企業として、調査を行うということになるでしょうか。</p>	<p>後者の理解で差し支えありません。すなわち、新規プロジェクトでカイゼン指導の対象として選定される企業に対し、本研究における非モデル企業として、調査を実施します。</p>

通番号	当該頁項目	質問	回答
3	pp.2 5 実施方針及び留意事項 (3) 企業における聞き取り調査	業務指示書によれば、「各国のファシリテーターに対する調査」も、行うものとされている。このファシリテーターは、8 か国で何人存在するのか、教えていただけませんかでしょうか。	プロジェクトで養成されたファシリテーターは、8 か国で56名です。
4	pp.6 7 成果品等	成果品等について、特に日本語の指定がされていません。これは、日本語の報告書の作成は、必要ないということでしょうか。	本業務の成果品等は、本研究における論文(英語)執筆に用いられることから、日本語の報告書等の作成は求めています。
5	pp.2 5 実施方針及び留意事項 (1) 調査対象企業	モデル企業 120 社の立地は、ほぼ首都または経済的中心地周辺に位置すると考えてよろしいでしょうか。各国における地方部への出張は、考慮に入れなくてもよろしいでしょうか。	大半は首都近郊ですが、地方都市に所在する例もあります。いずれの場合であっても、首都圏から車両で移動できる範囲内に位置すると考えてください。非モデル企業についても同様です。
6	pp.5 6 業務の内容 (4) 第二次現地調査	第二次現地調査において、非モデル企業に対し、第一次現地調査におけるモデル企業への調査(文中では、「上記(2)の調査」)を実施するとされています。第一次現地調査では、モデル企業調査のために、8カ国 16名の現地調査員をコスタリカに集め、トレーニング及びプレテストを実施するとされています。第二次現地調査においても、非モデル企業 120社の調査に先立って、同様のトレーニング及びプレテストを実施するものと考えてよいのでしょうか。	第一次現地調査と同じ現地調査員が従事することを想定しており、第二次現地調査において同様のトレーニング及びプレテストを実施する必要はありません。

通番号	当該頁項目	質問	回答
7	pp.5 6 業務の内容 (4) 第二次現地調査	第一次現地調査においては、ファシリテーターへの調査を行います。しかし、第二次現地調査においては、その調査は、必要ないとの理解でよろしいでしょうか。	第二次現地調査の対象は非モデル企業であり、これまでファシリテーターの指導を受けていない企業ですので、特段必要ないと考えます。 ただし、第一次現地調査の際、ファシリテーターへの調査が不十分であった等、何らかの追加調査が必要な場合は、第二次調査で対応してください。
8	pp.5 6 業務の内容 (キ) サンプリングの際に用いた既往データ...	第一次現地調査の(キ)で示されている「サンプリングの際に用いた既往データ」とは、プロジェクトにおける 120 社選定に先立つサンプリングという意味でしょうか。	本業務内容は、今回の調査では不要とし、業務指示書の当該項目(6 業務の内容(2)(キ))は削除します。
9	pp.6 7 成果品等 (4) データベースのハードコピー及びソフトコピー(エクセルファイル形式)	提出するファイナルデータベース上の表記言語は、英語という理解でよろしいでしょうか。	英語です。

以上